

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	地域産学官連携環境先端技術開発基盤整備モデル策定事業		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	総合環境政策局		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 秦 康之
会計区分	一般会計		上位政策	環境政策の基盤整備		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年までの温室効果ガス削減目標を達成するため、太陽光発電、次世代自動車等の先端的環境技術について、その普及に向けた具体的取り組みを加速させていく必要があり、これまで研究開発してきた要素技術を早急にシステム化し、普及モデル(ビジネスモデル)を策定する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①環境省の事業、他府省の事業等で開発された要素技術を活用し、システム化。 ②地域自治体及び想定される事業者が連携して提案システムの普及モデルを策定。 ③研究成果を地域自治体及び想定される事業者が参画する形で実証試験を実施するとともに、その状況を地域住民が見ることができる形で発信。					
実施状況	○電動フルフラットバスの地域先導的普及モデル策定とシステム化の実用研究 ○地域普及型の電動マイクロバスシステムの開発と普及モデルの構築					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	700	-	-
	執行額			事業実施中(繰越)		
	執行率			-		
	総事業費(執行ベース)			-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	実施している業務内容については、適宜環境省に報告してもらっており、妥当性を把握している。 また、実証試験(公道走行)時には、環境省の担当職員も参加し、事業の実施状況・予算の執行状況について確認を行うこととしている。 なお、委託業務完了に伴う精算報告の際に、詳細な支出状況を確認することとしている。				
	見直しの余地	本件は平成21年度補正予算での事業であり、平成22年度以降の予算化の予定はない。				
予算チームの監視・所見率						
補記						

環境省
700百万円

〔・事業全体の管理〕

【公募・委託】

A. 早稲田大学
200百万円

〔・電動バス製作に係る総合管理〕

【公募・委託】

B. 学校法人慶應義塾
500百万円

〔・電動バス製作に係る総合管理
・地域普及モデルの設計・評価〕

C. 地方公共団体、民間企業
(4機関)
74百万円

〔・充電システムの設計・製作
・実証実験の調整・実施
・ビジネスモデルの策定
・CO2削減効果の検証〕

D. 民間企業(請負)
(2機関)
56百万円

〔・急速充電器運搬工事
・バス車両の設計・製作〕

E. 民間企業(請負)
(5機関)
404百万円

〔・ボディ設計・製作
・シャシ設計・製作
・バッテリー製作
・インバーター製作
・モーター製作〕

※現在、事業実施中であるため、契約書に基づき記載

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.早稲田大学			E.(株)東京R&D		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	充電システムの設計・製作等	74	雑役務費	ステアリング関係部品製作等	152
雑役務費	急速充電器運搬工事等	56			
業務費	会議出席謝金、印刷製本費等	53			
消費税		9			
一般管理費		8			
計		200	計		152
B.学校法人慶應義塾			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ボディ設計・製作等	385			
一般管理費		62			
人件費	地域普及モデルの評価等	29			
消費税		24			
計		500	計		0
C.昭和飛行機工業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	充電装置用コイル、コイル運搬用品等の消耗品類等	33			
人件費	充電システムの設計・製作等	12			
一般管理費		6			
消費税		2			
計		53	計		0
D.(株)フラットフィールド			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	急速充電装置設置工事等	55			
計		55	計		0